

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アル・エス・シー

4664 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月16日 (火)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuro Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

目次

■要約	01
1. 会社概要	01
2. 2026年3月期中間期の業績概要	01
3. 2026年3月期の業績見通し	01
4. 中期経営計画	02
■事業概要	03
■業績動向	03
1. 2026年3月期中間期決算の概要	03
2. 2026年3月期の業績見通し	05
3. 弊社の見方	05
■SBRとの戦略的パートナーシップの締結	06
1. 業務提携の概要	06
2. 業務提携の内容	06
3. 調達資金の使途	07
4. 弊社による注目点	07
■その他トピックス	08
1. 大型複合施設警備の受注獲得	08
2. 新会社「RSCセキュリティ」設立	08
■今後の方向性	08
■株主還元策	09

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

■ 要約

足元業績は堅調。警備AI導入に向けて、 ソフトバンクロボティクスとの戦略的提携を公表

1. 会社概要

アール・エス・シー<4664>は2021年に創業50周年を迎えた総合ビルメンテナンス企業であり、人材サービスも展開している。「信頼されるサービスを提供し、人が生活するあらゆる場面において、常に安全・安心・快適な環境を創造していきます」を経営理念に掲げ、「サンシャインシティ」や「丸の内ビルディング(以下、丸ビル)」など、日本を代表するビルの管理業務を手掛けている。創業来の主力である警備保障に加え、清掃、設備・受付、人材サービスなどを組み合わせた総合的なサービス提案に強みがあり、業績は堅調に推移している。今後は業界におけるDX化に向けて、機械化や新技術(セキュリティロボットやAI等)を積極的に活用し、持続的な成長を目指す方針である。

2025年11月14日にはAI警備ソリューションの共同推進を目的として、ソフトバンクロボティクス(株)(以下、SBR)との資本業務提携を公表した。SBRは、AI・ロボット分野における世界的リーディングカンパニーであり、清掃・警備・物流など多様な業界に対して、先進的なロボットソリューションを提供している。特に、施設管理領域においては、AI警備による異常検知、群管理による効率的なオペレーションなど、従来の人手に依存した業務を根本から変革する技術力と実績を有している。今後、SBRが持つ最先端のAI・ロボットなどの技術力と同社の特徴であるホスピタリティを持った警備力を組み合わせた次世代警備ソリューションを共同で開発し、人手不足問題の抜本的な解決と社会インフラのさらなる安全性を目指す。

2. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比26.3%減の3,744百万円、営業利益が同70.8%減の71百万円と減収減益となった。売上は、前期業績に寄与した大型周年イベントの反動減(約13億円)により臨時契約(スポット売上)が大きく落ち込んだが、その点は想定内である。一方、コアとなる年間契約については、警備・清掃部門の新規受託案件や料金改定などが寄与し前年同期を上回った。損益面は減収による収益の下押しに加え、人的資本投資(賃上げ等)や物価上昇に伴う建設資材等の高騰などにより減益となった。また、新たに受託した大型複合施設警備の立ち上げ費用が追加的なコスト要因となった。

3. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績については期初予想を据え置き、売上高を前期比6.2%減の8,300百万円、営業利益を同0.3%減の300百万円と見込んでいる。減収となるのは、大型周年イベントの反動減によるものであり、既に中間期業績に反映されている。その反動減を大阪・関西万博の警備や前期に開始した警備・清掃部門の受託案件による通年寄与、さらには新たに竣工した大型複合施設の警備業務と関西エリアの清掃業務の受注によりカバーし、減収ながら営業利益は前期並みを確保する見通しだ。営業利益率も、労務費上昇に対応する適正な価格転嫁等により改善を図る。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
 4664 東証スタンダード市場 | <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

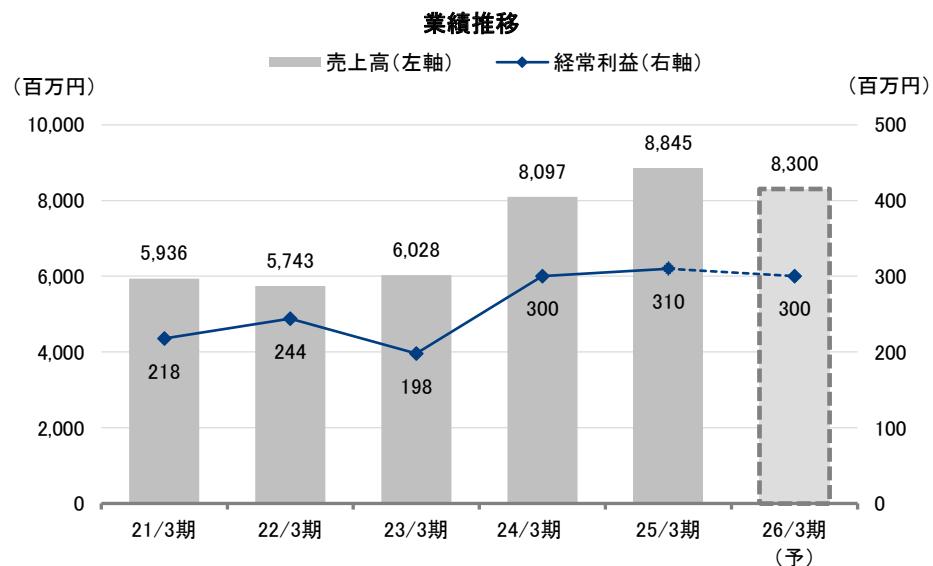
要約

4. 中期経営計画

最終年度を迎えた中期経営計画では、1) 収益力の向上(ワンストップソリューション提案、エリア管理体制の構築)、2) 技術力の強化(サービス品質の維持・向上、新技術の導入)、3) 職場環境の改善(従業員エンゲージメントの向上、女性の活躍推進)、4) 経営基盤の強化(持続的な成長の実現、環境への配慮)を基本戦略として、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組んだ。業績目標はおおむね計画線で推移しており、戦略面でもM&Aによる経営基盤の強化を図ったほか、AI警備の導入に向けても、今回のSBRとの業務提携を含めて大きな成果を上げた。2026年3月期内に公表が見込まれる新中期経営計画では、どのような方向性(目指す姿)や具体的な道筋が示されるのか注目したい。

Key Points

- 2026年3月期中間期は前期大型案件の反動減により減収減益となるも、ほぼ計画線で推移
- AI警備導入に向けてSBRとの戦略的パートナーシップを締結
- 2026年3月期は期初予想を据え置き、減収減益ながら中期経営計画をおおむね達成の見通し
- 新中期経営計画でAI警備の本格展開に向けてどのような方向性や道筋が示されるか注目



出所：決算短信よりフィスコ作成

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

■ 事業概要

「サンシャインシティ」や「丸ビル」などのビル管理業務のほか、人材サービスも展開。AI・ロボットの活用にも積極姿勢

事業セグメントは、「建物総合管理サービス事業」と「人材サービス事業」の2つで、「建物総合管理サービス事業」が売上高全体の約90%を占める(2026年3月期中間期実績)。各事業の概要は以下のとおりである。

(1) 建物総合管理サービス事業

官公庁や民間企業の事務所ビルをはじめ、店舗・ホテル・病院等各種建物に対する警備保障・清掃・オフィスサービス(受付など)・設備管理などを行っている。「サンシャインシティ」や「丸ビル」など、日本を代表するビルの管理業務を含め、コアとなる継続受託施設数は200を上回る(臨時受託・巡回警備を除く)。仙台支店、名古屋支店、大阪支店のほか、子会社には(株)アール・エス・シー中部(名古屋)や2023年2月にグループ化した友和商工(株)を有するが、東京地区における売上構成比が高い。また、任意団体「警備員研修所」の運営にも携わっており、サービスの品質向上や人材育成にも注力している。2018年1月には警備品質の向上や新サービスの創造等を目的にセコム<9735>と業務提携契約を締結し、セキュリティロボットやAI活用などで連携を図っている。2023年8月にはAI警備システムの開発・販売を行う(株)アジラと業務提携契約を締結すると、2024年9月から「サンシャインシティ」の各エリアにおいてAI警備システムの本格運用を開始した。

(2) 人材サービス事業

1986年からスタートした事業であり、オフィス・事務関連、営業・販売・サービス関連、IT関連、製造・物流・軽作業、イベント関連などで構成されている。「建物総合管理サービス事業」との親和性が高く、総合的な提案力を形成する要素にもなっている。

■ 業績動向

2026年3月期中間期は減収減益となるも、おおむね計画線で推移

1. 2026年3月期中間期決算の概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比26.3%減の3,744百万円、営業利益が同70.8%減の71百万円、経常利益が同67.3%減の82百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同70.2%減の48百万円と減収減益となった。

アール・エス・シー | 2025年12月16日(火)
 4664 東証スタンダード市場 | <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

業績動向

売上高は、前期業績に寄与した大型周年イベントの反動減(約13億円)により臨時契約(スポット売上)が大きく落ち込み、大阪・関西万博の警備等でカバーすることができなかつたが、その点は想定内である。一方、コアとなる年間契約については、警備・清掃部門の新規受託案件や料金改定などが寄与し前年同期を上回った。

損益面でも減収による収益の下押しに加え、人的資本投資(賃上げ等)や物価上昇に伴う建設資材等の高騰などにより減益となった。また、新たに受託した大型複合施設警備※の立ち上げ費用が追加的なコスト要因となり、期初予想を下回る結果となった。

※「豊洲セイルパークビル」と「ミタマチテラス」(詳細は後述)。

財務状況について大きな変動はない。総資産は売上減による売上債権の減少等により前期末比5.1%減の3,948百万円に縮小した。一方、自己資本は配当金支払(社外流出)と利益準備金の積み増し(内部留保)がほぼ均衡し、前期末比0.9%増の2,196百万円と微増にとどまった。その結果、自己資本比率は55.6%(前期末は52.4%)に改善した。

2026年3月期中間期連結業績

(単位:百万円)

	25/3期 中間期		26/3期 中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	5,082	-	3,744	-	-1,338	-26.3%
建物総合管理サービス事業	3,457	68.0%	3,424	91.5%	-33	-1.0%
人材サービス事業	1,625	32.0%	320	8.5%	-1,305	-80.3%
売上原価	4,236	83.4%	3,046	81.4%	-1,191	-28.1%
売上総利益	845	16.6%	698	18.6%	-148	-17.5%
販管費	601	11.8%	626	16.7%	25	4.2%
営業利益	244	4.8%	71	1.9%	-173	-70.8%
建物総合管理サービス事業	344	10.0%	297	8.7%	-47	-13.7%
人材サービス事業	123	7.6%	7	2.1%	-117	-94.6%
調整額	-224	-	-232	-	-9	-
経常利益	250	4.9%	82	2.2%	-168	-67.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	162	3.2%	48	1.3%	-113	-70.2%

注: 各値は百万円未満を四捨五入

出所: 決算短信よりFISCO作成

2026年3月期中間期末の財務状況

	25/3期末	26/3期中間期末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	4,160	3,948	-212	-5.1%
自己資本	2,178	2,196	19	0.9%
自己資本比率	52.4%	55.6%	-	3.2pp

注: 各値は百万円未満を四捨五入

出所: 決算短信よりFISCO作成

アール・エス・シー | 2025年12月16日(火)
 4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

業績動向

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績については期初予想を据え置き、売上高を前期比6.2%減の8,300百万円、営業利益を同0.3%減の300百万円、経常利益を同3.3%減の300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同9.6%増の205百万円と見込んでいる。

通期見通しの前提についても期初時点と変わらない。減収となるのは大型周年イベントの反動減によるもので、既に中間期業績に反映されている。一方、その反動減を大阪・関西万博の警備や前期に開始した警備・清掃部門の受託案件による通年寄与、さらには新たに竣工した大型複合施設の警備業務と関西エリアの清掃業務の受注などによりカバーし、減収ながら営業利益は前期並みを確保する見通しだ。営業利益率も、労務費上昇に対応する適正な価格転嫁等により3.6%(前期は3.4%)への改善を図る。

2026年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)					
	25/3期		26/3期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	増減額
売上高	8,845	-	8,300	-	-545
営業利益	301	3.4%	300	3.6%	-1
経常利益	310	3.5%	300	3.6%	-10
親会社株主に帰属する 当期純利益	187	2.1%	205	2.5%	18
					9.6%

注：各値は百万円未満を四捨五入

出所：決算短信よりFISCO作成

3. 弊社の見方

2026年3月期中間期は大幅な減収減益となったものの、ほぼ計画線で推移したと評価している。特に大型複合施設の新規受注(詳細は後述)をはじめ、コアとなる年間契約(施設警備)の積み上げができた点は、同社の競争力の高さを改めて実証するものとなった。また、SBRとAI警備ソリューションで資本業務提携(詳細は後述)を締結し、次世代警備ソリューションの本格展開に向けて布石を打ったことは評価できる。

一方、2026年3月期の通期予想を達成するためには、下期の売上高4,556百万円、営業利益229百万円が必要となる。下期偏重の予算となっているのは、建設工事や設備部門の売上計上(スポット売上)が期末に集中することが理由である。したがって、そのシナリオに添って今後の業績推移を見る必要があるだろう。また、SBRとの業務提携に関わる先行費用が足元業績に与える影響(計上のタイミングを含む)についても注視する必要があろう。

アール・エス・シー | 2025年12月16日(火)
 4664 東証スタンダード市場 | <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

SBRとの戦略的パートナーシップの締結

AI・警備ソリューションで資本業務提携

1. 業務提携の概要

2025年11月14日にSBRとのAI警備ソリューションの共同推進を目的とする資本業務提携を公表した。この業務提携を通じて、SBRは同社の普通株式180,000株(持ち株比率5.89%)を取得※し、第3位の株主となった。今後、両社はSBRが持つ最先端のAI・ロボットなどの技術力とRSCの特徴であるホスピタリティを持った警備力を組み合わせた次世代警備ソリューションを共同で展開し、日本の人手不足問題を抜本的に解決すると同時に、社会インフラのさらなる安全性を目指す。

※ 第三者割当による新株式発行方式。発行価格は1株653円、調達資金は約117百万円となる。

2. 業務提携の内容

(1) AI・ロボットによる業務効率の飛躍的な向上

同社は、SBRから先進的な「SBX AI警備」※及び「清掃ロボット」を調達し、受注提案する新たな施設及び契約中の既存ビルや施設に本格導入することにより、従来人手に依存していた警備・清掃業務を自動化し、業務効率の飛躍的な向上とサービス品質の均一化・高水準化を目指す。

※ 自己学習型AIが監視カメラのデータを自動学習し、AI警備員としてインシデントの兆候を検知する。

AI警備ソリューションの提供イメージ



※ 上記は概念を示したものであり、実際の構成・運用結果を示すものではありません。

出所：決算説明資料より掲載

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

SBRとの戦略的パートナーシップの締結

(2) 共同出資会社によるAI遠隔警備サービスの提供

同社とSBRは共同出資会社を設立し、施設の監視カメラを遠隔で監視し、問題が発生した際に警備員が駆けつけるAI遠隔警備サービスを提供する。遠隔での監視カメラモニタリングに「SBX警備AI」を活用することでインシデント予兆の100%早期発見を少人数で可能にする。

(3) 次世代警備サービスの共創

警備事業におけるDX化は未知数の段階にあるが、あらゆる可能性を検討するためにもSBRが提供する技術・データを活用して実証実験を繰り返すことにより、新たなビジネスモデルを構築し、業界のスタンダードの確立を目指す。

3. 調達資金の使途

今回の資本業務提携より調達する資金(約117百万円)については、SBRが提供するAI警備ソリューション「SBX AI警備」や清掃ロボット「Whiz」に充当する予定である。

4. 弊社による注目点

警備DXの本格的な実用化に向けては、人とAIの高次元の融合がカギを握ることは明らかであり、その点からも同社とSBRの提携はまさに最適な組み合わせと言えよう。SBRは既に海外においてAI・ロボットを活用した施設管理で実績を上げているが、「サンシャインシティ」や三菱地所<8802>を主要株主とし、都心エリアにおける大型複合施設警備で実績を有する同社との提携はSBRにとっても大きなメリットがある。今後は、SBRが持つAI・ロボット技術を、同社がいかに警備・清掃業務に導入し、日本の警備(清掃)業務に合わせた新たなソリューションを共創していくのかがポイントになる。日本の施設管理業界は人手不足が足かせとなる一方で、導入する施設側においてもDX化は取り組むべき課題であり、この業務提携によるポテンシャルの大きさに疑う余地はない。

これまで実証実験的に取り組んできたセキュリティロボット「cocobo(ココボ)」(セコムとの協業)やAI警備システム(アジラとの提携)も継続する意向であり、今回の業務提携によりAI・ロボット警備に向けた動きに拍車がかかる可能性がある。具体的な事業計画の公表はこれからであるが、同社における今後の注目点は、1) 新規獲得や既存先との取引継続における競争力や、2) ブランディング効果を生かした人材獲得、3) 同社が取り組むエリア管理体制の強化、などにいかに結び付けていくかにある。

また、この業務提携に伴う警備ソリューションの中身や収益構造の変化も重要なポイントである。安全性(AI・ロボット活用による検知能力向上等)や効率性(人手不足の解消を含む)、付加価値の向上(リソースの最適配分)などの面でどのような進化をもたらし、その結果、サービス単価やコスト構造にどのような影響を及ぼすのかについても、今後の成長性や収益性を測るうえで重要な判断材料となろう。本格的な業績寄与にはある程度時間を要することが想定されるが、まずは具体的な実績がどういう形で出てくるのか、どういった時間軸で何をKPIとして見ていくべきかなどに注意しながら動向を見守りたい。

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

■ その他トピックス

AIセキュリティロボット「cocobo」導入により、 大型複合施設警備を受注

1. 大型複合施設警備の受注獲得

「豊洲セイルパークビル」(2025年6月30日業務開始) や「ミタマチテラス」(2025年8月29日業務開始) といった大型の複合施設警備を受注した。「豊洲セイルパーク」はIHI<7013>と三菱地所が推進する東京都江東区の大規模再開発であり、これから豊洲を推進する帆(SAIL)としての役割を担い、その帆の下に人々が集い交流する公園(PARK)のような開かれた場を目指すという想いが込められている。一方、東京都港区の「ミタマチテラス」は、中央日本土地建物(株)と(独)都市再生機構(UR都市機構)が共同で推進する大規模建替プロジェクトとして竣工した環境配慮型のスマートビルである。「ミタマチテラス」ではAIを搭載したセキュリティロボット「cocobo」の導入が決め手となっており、「サンシャインシティ」に次ぐ2番目の事案となる。

2. 新会社「RSCセキュリティ」設立

2025年10月23日には、2号警備・イベント警備に特化した新会社(株)RSCセキュリティの設立を公表した。社会インフラ整備の進展や多様なイベント開催の増加に伴い、交通誘導警備・雑踏警備のニーズが一層高まっていることに対応するものであり、徹底した隊員教育(独自の教育プログラム)や幅広い人材の活用(採用力の強化や戦略的な配置等)、現場密着型の体制構築(柔軟な運用体制等)などに狙いがある。

■ 今後の方向性

次世代警備サービスの本格展開に向けて 新中期経営計画を公表予定

最終年度を迎える5ヶ年の中期経営計画については、1) 収益力の向上(ワンストップソリューション提案、エリア管理体制の構築)、2) 技術力の強化(サービス品質の維持・向上、新技術の導入)、3) 職場環境の改善(従業員エンゲージメントの向上、女性の活躍推進)、4) 経営基盤の強化(持続的な成長の実現、環境への配慮)を基本戦略として、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組んできた。

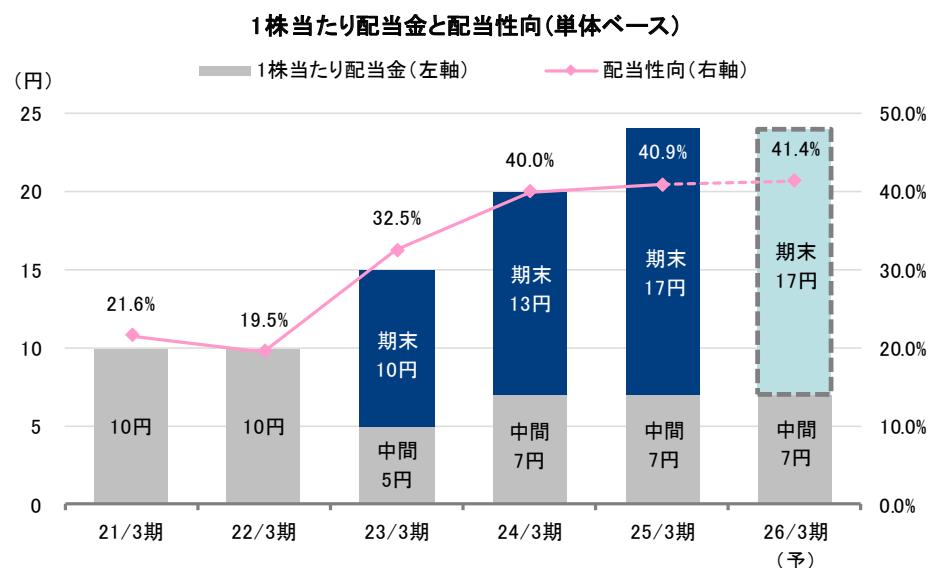
業績目標はおおむね計画線で推移しており、戦略面でもM&Aによる経営基盤の強化を図ったほか、AI警備の導入に向けて、今回のSBRとの業務提携を含めて大きな成果を上げることができた。2026年3月期内に公表が見込まれる新中期経営計画では、次世代警備サービスの本格展開が軸となることが予想されるが、どのような方向性(目指す姿)や具体的な道筋が示されるのかを期待して待ちたい。

アール・エス・シー | 2025年12月16日 (火)
 4664 東証スタンダード市場 <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

■ 株主還元策

2026年3月期の年間配当は、前期と同額の1株当たり24円を予定

同社は、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めるとともに、株主に対する利益配分を最重要事項の1つとして認識し、配当性向（単体ベース）30%以上を継続して実施することを目標としている。2026年3月期の年間配当については、前期と同額の1株当たり24円（中間7円実施済、期末17円）を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものではありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp